

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	交通安全施設整備事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	2-4-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	市民生活課生活交通係
目的 (何のために実施するのか)	啓発看板等の交通安全施設を整備することにより、交通事故に対する注意を喚起し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の防止を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	交通事故が発生した現場や発生が危惧される箇所に啓発看板や交通安全旗等を設置し、維持管理は関係団体等で行う。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	道路利用者							成果 (どのような効果が得られるのか)	交通事故に対する注意を喚起する機会を拡大することで、交通事故の抑止につなげる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		自動車保有台数の増加等に伴い交通事故が増加していたことから、交通事故防止対策として啓発看板等の施設整備を行ってきた。行政改革により平成20年度から委託料を5%削減している。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計		
投入された事業費の推移	国	費	計 画 額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実 績 額				0				0					0	0
	道	費	計 画 額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債		計 画 額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他		計 画 額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源		計 画 額	282,000	282,000	282,000	846,000	299,000	299,000	299,000	897,000	299,000	299,000	299,000	299,000	1,196,000	2,939,000
			予算計上額	282,000	284,000	290,000	856,000	299,000	356,000	365,000	1,020,000					0	1,876,000
			実 績 額	156,680	216,818	134,113	507,611	138,710	202,552		341,262					0	848,873
	事業費合計		計 画 額	282,000	282,000	282,000	846,000	299,000	299,000	299,000	897,000	299,000	299,000	299,000	299,000	1,196,000	2,939,000
			予算計上額	282,000	284,000	290,000	856,000	299,000	356,000	365,000	1,020,000	0	0	0	0	0	1,876,000
			実 績 額	156,680	216,818	134,113	507,611	138,710	202,552	0	341,262	0	0	0	0	0	848,873
	事業費予算の内容		交通安全施設等整備委託料 282千円 (カーブミラー更新等作成及び設置、啓発看板作成等)	交通安全施設等整備委託料 284千円 (カーブミラー更新等作成及び設置、啓発看板作成等)	交通安全施設等整備委託料 290千円 (カーブミラー更新等作成及び設置、啓発看板作成等)		交通安全施設等整備委託料 299千円 (カーブミラー更新等作成及び設置、啓発看板作成等)	交通安全施設等整備委託料 356千円 (カーブミラー更新等作成及び設置、啓発看板作成等)	交通安全施設等整備委託料 356千円 (カーブミラー更新等作成及び設置、啓発看板作成等)								
		前年度予算との比較 (増減理由)		カーブミラー更新等作成及び設置委託料を減額	カーブミラー更新等作成及び設置委託料を増額	カーブミラー更新等作成及び設置委託料を増額		カーブミラー更新等作成及び設置委託料を増額	カーブミラー更新等作成及び設置委託料を増額	交通安全旗設置・撤去等委託料を増額							
					主に啓発看板の作成枚数が減ったため減額。 3月補正 △125千円	主に啓発看板の作成枚数が減ったため減額。	主に啓発看板の作成枚数が減ったため減額。		主に啓発看板の作成枚数が減ったため減額。	主に啓発看板の作成枚数が減ったため減額。							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：啓発看板・交通安全旗設置数				指標の求め方：設置数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：交通事故発生件数				指標の求め方：交通事故発生件数									
			第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 合 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 215	215	215		203	203	203		203	203	203	203		
		実績値	209	203	186		187	194								
	成果指標 1 (単位/件)	計画値	28	26	24		漸減	漸減	漸減		漸減	漸減	漸減	漸減		
		実績値	14	26	33		26	31								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、交通安全旗の設置数を減らしたことが主な原因と考えられる。 成果指数である交通事故発生件数は計画値を下回ることができたが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるため、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、交通安全旗の設置箇所の見直しにより減らしたことが主な原因と考えられる。 成果指数である交通事故発生件数は計画値と同数となったが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるため、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、交通安全旗の設置箇所の見直しにより減らしたことが主な原因と考えられる。 成果指数である交通事故発生件数は計画値を上回ったが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるため、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は、事業費、事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらをトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、交通安全旗の設置箇所の見直しにより減らしたことが主な原因と考えられる。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるため、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、交通安全旗の設置箇所の見直しにより減らしたことが主な原因と考えられる。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるため、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、交通安全旗の設置箇所の見直しにより減らしたことが主な原因と考えられる。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるため、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は、事業費、事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらをトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、成果指標が計画値以下、計画値と同じとなったことから、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、R3年に市内で1件の死亡事故が発生したことから、今後も関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。				R8： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、成果指標が漸減するよう本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、R6年に1件、R7年に1件の死亡事故が市内で発生したことから、今後も関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。				R10：						

【PLAN】

事務事業の目的と成果

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	8,144,000	8,144,000	8,144,000	24,432,000	9,004,000	9,004,000	9,004,000	27,012,000	9,004,000	9,004,000	9,004,000	9,004,000	36,016,000	87,460,000
		予算計上額	8,144,000	8,014,000	8,176,000	24,334,000	9,004,000	9,150,000	9,401,000	27,555,000					0	51,889,000
		実績額	7,199,000	8,014,000	8,176,000	23,389,000	9,004,000	9,150,000		18,154,000					0	41,543,000
	事業費合計	計画額	8,144,000	8,144,000	8,144,000	24,432,000	9,004,000	9,004,000	9,004,000	27,012,000	9,004,000	9,004,000	9,004,000	9,004,000	36,016,000	87,460,000
		予算計上額	8,144,000	8,014,000	8,176,000	24,334,000	9,004,000	9,150,000	9,401,000	27,555,000	0	0	0	0	0	51,889,000
		実績額	7,199,000	8,014,000	8,176,000	23,389,000	9,004,000	9,150,000	0	18,154,000	0	0	0	0	0	41,543,000
	事業費予算の内容		交通安全推進委員会6,739千円 交通指導員会1,000千円 交通安全協会405千円	交通安全推進委員会6,609千円 交通指導員会1,000千円 交通安全協会405千円	交通安全推進委員会6,771千円 交通指導員会1,000千円 交通安全協会405千円		交通安全推進委員会7,599千円 交通指導員会1,000千円 交通安全協会405千円	交通安全推進委員会7,745千円 交通指導員会1,000千円 交通安全協会405千円	交通安全推進委員会7,996千円 交通指導員会1,000千円 交通安全協会405千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		交通安全推進委員会交付金について、飲酒運転撲滅事業費分を増額。	交通安全推進委員会について、期末手当引き下げに伴う減額	交通安全推進委員会について、報酬額改定に伴う増額		交通安全推進委員会について、報酬額改定に伴う増額	交通安全推進委員会について、報酬額改定に伴う増額	交通安全推進委員会について、報酬額改定に伴う増額							
実績との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、飲酒運転撲滅集会を中止したため、交付金を減額。 3月補正 △945千円	同額	同額		同額	同額									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：交付率	指標の求め方：交付金額/事業予算
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：活動実績	指標の求め方：活動日数

			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 100.0 実績値 88.4	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標 1 (単位/日)	計画値 330 実績値 300	330 323	330 341		330 337	330 336	330		330	330	330	330		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
			自己分析： 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対象団体の啓発活動等が中止となったものもあるが、本事業を実施したことにより市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析： 本事業を実施したことにより市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析： 本事業を実施したことにより市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	判断理由： 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対象団体の啓発活動等が中止となったものもあり、上記の判断とした。効率性は事業費や事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらの評価を総合的に勘案して、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 本事業を実施したことにより市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析： 本事業を実施したことにより市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析： 本事業を実施したことにより市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は事業費や事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらの評価を総合的に勘案して、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 本事業の総合評価は「良好である」こと、また、対象の 3 団体に とって本事業による交付金なしでは現状の活動が困難であることから、 現状のまま継続すべきと考える。				R8： 本事業の総合評価は「良好である」こと、また、対象の 3 団体に とって本事業による交付金なしでは現状の活動が困難であることから、 現状のまま継続すべきと考える。				R10：					

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	交通安全啓発事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	2-4-1	他に関連する 基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	市民生活課生活交通係
目的 (何のために実施する のか)	交通ルールの遵守や交通マナーの実践が主体的に行われるよう、交通安全意識の高揚を図る。						手段 (どのような方法で 実現するのか)	市民や関係機関・団体等と連携して、旗の波街頭啓発やパトライト街頭啓発等をはじめ、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等における立哨指導や新入学児童交通安全教室、小学校における青空教室、老人クラブでの交通安全教室などを実施する。						
対象 (誰・何を対象として いるのか)	市民						成果 (どのような効果が 得られるのか)	各種啓発活動や街頭啓発を実施し、年齢層に応じた指導を行うことで交通事故の防止及び抑制につながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	市民や関係機関・団体による交通安全を守るための取り組みは、様々な形で連携と継続されてきた。こうした各界の取り組みにより、道内における交通事故死者数はピーク時（昭和46年889名）の約1/5程度まで減少している。													

【DO】

実績

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：交通安全啓発活動参加者数				指標の求め方：参加者延べ人数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：交通事故発生件数				指標の求め方：交通事故発生件数									
				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人 (延))	計画値 2,952	2,952	2,952		2,195	2,195	2,195		2,195	2,195	2,195	2,195			
		実績値	1,728	2,195	2,311		2,204	2,291									
	成果指標 1 (単位/件)	計画値	28	26	24		漸減	漸減	漸減		漸減	漸減	漸減	漸減			
		実績値	14	26	33		26	31									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				変わらない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない							
		総合評価				良好である				良好である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、新型コロナウイルスの影響が主な原因と考えられる。成果指標である交通事故発生件数は計画値を下回ることができたが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるので、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、新型コロナウイルスの影響が主な原因と考えられる。成果指数である交通事故発生件数は計画値と同等となったが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるので、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったが、新型コロナウイルスの影響により減少した参加者は回復傾向にあると考えられる。成果指数である交通事故発生件数は計画値を上回ったが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるので、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は従前より事業費がないため「変わらない」とした。これらの評価をトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析： 活動指標が、前年度より減少した主な要因は、春の全国交通安全運動期間中に計画していた啓発活動が雨天により中止となったためと考えられる。成果指数については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるので、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標は新型コロナウイルスから回復した令和5年度以降は横ばいとなっており計画値を満たしている。成果指数については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるので、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 達成理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は従前より事業費がないため「変わらない」とした。これらの評価をトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 達成理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は従前より事業費がないため「変わらない」とした。これらの評価をトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 判断理由：				
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、成果指標が計画値以下、計画値と同じとなったことから、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、R3年に市内で1件の死亡事故が発生したことから、今後も関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。				R8： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、成果指標が漸減するよう本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、R6年に1件、R7年に1件の死亡事故が市内で発生したことから、今後も関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。				R10：							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：支援品交付者数				指標の求め方：支援品交付者数										
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：交通事故発生件数				指標の求め方：交通事故発生件数										
				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画		
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)		計画値	50	50	50		50	50	50		50	50	50	50		
		実績値			90	82	85		81	78								
	成果指標 1 (単位/件)	計画値	28	26	24		漸減	漸減	漸減			漸減	漸減	漸減	漸減			
		実績値			14	26	33		26	31								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						あまり上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						変わらない										
		総合評価						普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は、事業費、事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらをトータルして、総合評価は「普通である」と考える。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は、事業費、事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらをトータルして、総合評価は「普通である」と考える。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値を上回った主な要因は、砂川警察庁舎が運転免許証返納者に対して本事業を周知したためと考える。 成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後他他の事務事業と連携し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は、事業費、事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらをトータルして、総合評価は「普通である」と考える。			
			今後の方向性						現状のまま継続									
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、成果指標が計画値以下、計画値と同じとなったことから、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、R3年に市内で1件の死亡事故が発生したことから、今後も関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。					R8： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、成果指標が漸減するよう本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、R6年に1件、R7年に1件の死亡事故が市内で発生したことから、今後も関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。					R10：				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：生活安全モデル地域等団体数	指標の求め方：地域指定団体等延べ数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：犯罪発生件数	指標の求め方：犯罪発生件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 総合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/団体)	計画値 実績値	11 11	11 11	11 11		11 11	11 11	11 11		11 11	11 11	11 11		
		成果指標1 (単位/件)	計画値 実績値	漸減 54	漸減 43	漸減 46		漸減 45	漸減 37	漸減	漸減	漸減	漸減			
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				少し上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない				あまり上がっていない					
		総合評価					普通である				普通である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 成果指標である犯罪発生件数は、粗暴犯が前年度よりも増加したため、前年度の件数よりやや増加した。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 成果指標である犯罪発生件数は、前年度の件数より減少した。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 成果指標である犯罪発生件数は、粗暴犯が前年度よりも増加したため、前年度の件数よりやや増加した。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	判断理由： 事業の達成度が計画値を満たしているが、成果指標である犯罪発生件数は減少していることや効率性が変わらなことを総合的に勘案して、総合評価は普通とした。	自己分析： 成果指標である犯罪発生件数は窃盗犯が増加したが、粗暴犯は減少したため、前年度の件数より微減となった。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 成果指標である犯罪発生件数は知能犯が増加したが、その他は減少したため、前年度の件数より減少した。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 事業の達成度が計画値を満たしているが、成果指標である犯罪発生件数は減少していることや効率性が変わらなことを総合的に勘案して、総合評価は普通とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 犯罪発生件数を減らしていくためには、本事業だけではなく、警察をはじめとする関係機関や防犯協会などの関係団体、さらに自治会や市民と連携・協力していく必要があり、市民の安全意識の啓発、自治会を中心とした自主的な活動の促進等、安全で住みよい地域社会の実現のため、引き続き本事業を継続すべきと考える。				R8： 犯罪発生件数を減らしていくためには、本事業だけではなく、警察をはじめとする関係機関や防犯協会などの関係団体、さらに自治会や市民と連携・協力していく必要があり、市民の安全意識の啓発、自治会を中心とした自主的な活動の促進等、安全で住みよい地域社会の実現のため、引き続き本事業を継続すべきと考える。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：市からの補助率				指標の求め方：補助金額／事業予算									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：犯罪発生件数				指標の求め方：犯罪発生件数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 4.8 実績値 4.9	4.8 5.0	4.8 5.1		5.0 5.3	5.0 5.4	5.0 5.4		5.0	5.0	5.0	5.0			
		成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	漸減 54	漸減 43	漸減 46		漸減 45	漸減 37	漸減	漸減	漸減	漸減				
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				上がっている							
		総合評価				良好である				良好である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標の実績は、計画値をほぼ満たしている。 成果指標である犯罪発生件数は、粗暴犯が前年度よりも増加したため、前年度の件数よりやや増加した。 今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施し、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 活動指標の実績は、計画値をほぼ満たしている。 成果指標である犯罪発生件数は、前年度の件数より減少した。 今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施し、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 活動指標の実績は、計画値をほぼ満たしている。 成果指標である犯罪発生件数は、粗暴犯が前年度よりも増加したため、前年度の件数よりやや増加した。 今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施し、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	判断理由： 活動指標である補助率は計画値を満たしており、事業は達成されている。また、成果指標である犯罪発生件数も減少傾向にあり、計画値を満たしている。 これらを総合的に評価して、良好であると判断した。	自己分析： 活動指標の実績は、会員戸数の減少により会費が減少傾向にあり、相対的に補助率が増加し、計画値より増加している。 成果指標である犯罪発生件数は窃盗犯が増加したが、粗暴犯は減少したため、前年度の件数より微減となった。 今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施し、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 活動指標の実績は、会員戸数の減少により会費が減少傾向にあり、相対的に補助率が増加し、計画値より増加している。 成果指標である犯罪発生件数は知能犯が増加したが、その他は減少したため、前年度の件数より減少した。 今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施し、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	判断理由： 活動指標である補助率は計画値を満たしており、事業は達成されている。また、成果指標である犯罪発生件数も減少傾向にあり、計画値を満たしている。 これらを総合的に評価して、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続							
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 市民の防犯意識の高揚を図り、安心安全な社会を築くために、周知活動や街頭啓発などの事業を行い、犯罪を抑止することが必要であり、継続すべき事業と考える。 今後も、警察をはじめとする関係機関・団体、自治会や市民と連携・協力して、より効果的な啓発手段を検討し、犯罪の抑止を図っていく必要がある。				R8： 市民の防犯意識の高揚を図り、安心安全な社会を築くために、周知活動や街頭啓発などの事業を行い、犯罪を抑止することが必要であり、継続すべき事業と考える。 今後も、警察をはじめとする関係機関・団体、自治会や市民と連携・協力して、より効果的な啓発手段を検討し、犯罪の抑止を図っていく必要がある。				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：維持費補助申請団体数				指標の求め方：団体数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：維持費補助対象防犯灯数				指標の求め方：防犯灯数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指 標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値 87	実績値 87	計画値 87		87	87	87		87	87	87	87			
		実績値 87	87	87		87	87										
	成果指標 1 (単位/灯)	計画値 1,624	1,624	1,624		1,624	1,624	1,624		1,624	1,624	1,624	1,624				
		実績値 1,626	1,641	1,627		1,633	1,639										
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				上がっている							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない							
		総合評価				良好である				良好である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にH25年度のLED防犯灯整備事業により新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。 本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考ええる。	自己分析： 成果指標が計画値を上回ったのは、町内会で必要な場所へ新たに設置したことにより、設置数が増加したためである。 本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考ええる。	自己分析： 成果指標が計画値を上回ったのは、町内会で必要な場所へ新たに設置したことにより、設置数が増加したためである。 本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考ええる。	判断理由： 達成度は計画値を上回っているため「達成されている」、成果は左記の自己分析から「上がっている」、効率性は補助率等から「変わらない」と判断した。これらを総合的に評価して、良好であると判断した。	自己分析： 成果指標が計画値を上回ったのは、町内会で必要な場所へ新たに設置したことにより、設置数が増加したためである。 本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考ええる。	自己分析： 成果指標が計画値を上回ったのは、町内会で必要な場所へ新たに設置したことにより、設置数が増加したためである。 本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考ええる。	自己分析： 成果指標が計画値を上回ったのは、町内会で必要な場所へ新たに設置したことにより、設置数が増加したためである。 本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考ええる。	判断理由： 達成度は計画値を上回っているため「達成されている」、成果は左記の自己分析から「上がっている」、効率性は補助率等から「変わらない」と判断した。これらを総合的に評価して、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続								
方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5： 町内会等が新たに設置する防犯灯が減少し、設置費補助金は減額している。維持費補助金については、北電による電気料金の値上げ、値下げによる変動が大きいが、LED防犯灯にしたことにより町内会が負担する電気料金は軽減されている。 今後も本事業を継続し犯罪や交通事故の抑止に寄与していきたいと考える。				R8： LED防犯灯の取替件数の増加により、設置費補助金は増額している。また、近年は物価高騰や工事費の上昇により、現行の補助上限額を超える申請があることから、実際の設置費用の推移を踏まえながら、補助上限額の見直しの必要性について検討する。 維持費補助金については、北電による電気料金の値上げ、値下げによる変動が大きいが、LED防犯灯にしたことにより町内会が負担する電気料金は軽減されている。 今後も本事業を継続し犯罪や交通事故の抑止に寄与していきたいと考える。				R10：							

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：相談受理件数	指標の求め方：相談受理件数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：相談受理件数	指標の求め方：相談受理件数

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
			実績値	26	46	33		27	48								
		成果指標 1 (単位/件)	計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
			実績値	26	46	33		27	48								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 前年度と比較して両指標は減少しているが、コロナ禍により相談者が減少したものと思われる。分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を下回っているが、事業目的を達成していると考ええる。	自己分析： 前年度と比較して両指標は増加しているが、分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を上回っており、事業目的を達成していると考ええる。	自己分析： 前年度と比較して両指標は減少しているが、分野別に見ると主に消費者関係の相談となっており、他の分野の相談がなかったことは、無料法律相談事業が活用されていることや市役所庁舎新築により相談先窓口が明確になったことが考えられる。両指標が計画値を上回っており、事業目的を達成していると考ええる。	判断理由： 活動指標・成果指標ともに計画値を上回っていることから、事業の達成度や成果、総合評価は良好であるとした。	自己分析： 前年度と比較して両指標は減少しているが、分野別に見ると主に消費者関係の相談となっており、他の分野の相談がなかったことは、無料法律相談事業が活用されていることや市役所庁舎新築により相談先窓口が明確になったことが考えられる。両指標が計画値を下回っているが、事業目的を達成していると考ええる。	自己分析： 前年度と比較して両指標は増加しているが、分野別に見ると主に消費者関係の相談となっており、他の分野の相談がなかったことは、無料法律相談事業が活用されていることや市役所庁舎新築により相談先窓口が明確になったことが考えられる。両指標が計画値を上回っており、事業目的を達成していると考ええる。	自己分析： 前年度と比較して両指標は減少しているが、分野別に見ると主に消費者関係の相談となっており、他の分野の相談がなかったことは、無料法律相談事業が活用されていることや市役所庁舎新築により相談先窓口が明確になったことが考えられる。両指標が計画値を上回っており、事業目的を達成していると考ええる。	判断理由： 活動指標・成果指標ともに計画値を上回っていることから、事業の達成度や成果、総合評価は良好であるとした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 本事業は市が実施する基本的な行政サービスであり、市民が抱える問題の解決に向けた一助となっている。総合評価が高い事業であることから、現状のまま継続すべきと考ええる。					R8： 本事業は市が実施する基本的な行政サービスであり、市民が抱える問題の解決に向けた一助となっている。総合評価が高い事業であることから、現状のまま継続すべきと考ええる。					R10：				

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		弁護士相談事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	2-4-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	市民生活課生活交通係	
目的 (何のために実施するのか)	法律的な問題を抱える市民に対し弁護士に相談する機会を提供し、問題解決を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	札幌弁護士会に依頼し（覚書を締結）、年間12回（毎月1回）の無料相談を実施。相談場所は市役所市民相談室とし、相談時間は1件につき約30分。午後1時から午後4時までで、事前予約制で実施する。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	市民							成果 (どのような効果が得られるのか)	弁護士に相談し直接助言を受けることにより、問題解決が図られる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯		日常の相談業務については職員が対応しているが、法律的な問題を抱える市民には無料法律相談の利用を勧めるか関係機関を紹介している。														

【DO】

実績

(単位：円)

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額					0				0						0
		予算計上額					0				0						0
		実 績 額					0				0						0
	道 費	計 画 額					0				0						0
		予算計上額					0				0						0
		実 績 額					0				0						0
	地 方 債	計 画 額					0				0						0
		予算計上額					0				0						0
		実 績 額					0				0						0
	そ の 他	計 画 額					0				0						0
		予算計上額					0				0						0
		実 績 額					0				0						0
	一 般 財 源	計 画 額	480,000	480,000	480,000	1,440,000	480,000	480,000	480,000	1,440,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	1,920,000	4,800,000
		予算計上額	480,000	480,000	480,000	1,440,000	480,000	480,000	480,000	1,440,000	480,000					0	2,880,000
		実 績 額	280,000	480,000	480,000	1,240,000	480,000	480,000		960,000						0	2,200,000
	事業費合計	計 画 額	480,000	480,000	480,000	1,440,000	480,000	480,000	480,000	1,440,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	1,920,000	4,800,000
		予算計上額	480,000	480,000	480,000	1,440,000	480,000	480,000	480,000	1,440,000	480,000	0	0	0	0	0	2,880,000
		実 績 額	280,000	480,000	480,000	1,240,000	480,000	480,000	0	960,000	0	0	0	0	0	0	2,200,000
	事業費予算の内容		札幌弁護士会への謝礼 1回40,000円 ×12回	札幌弁護士会への謝礼 1回40,000円 ×12回	札幌弁護士会への謝礼 1回40,000円 ×12回			札幌弁護士会への謝礼 1回40,000円 ×12回	札幌弁護士会への謝礼 1回40,000円 ×12回	札幌弁護士会への謝礼 1回40,000円 ×12回							
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額			前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本事業を中止したことによる減。 3月補正 △200千円	同額	同額			同額	同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：実施回数				指標の求め方：実施回数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：利用率				指標の求め方：実相談数/最大相談件数(72件)									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計 合 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 12	実績値 7	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 56.9	実績値 50.0	56.9	56.9	56.9	56.9	56.9	56.9	56.9	56.9	56.9	56.9	56.9	
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				少し上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない					
		総合評価					良好である				良好である					
			自己分析： 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から本事業を中止したことにより、活動指標、成果指標ともに計画値を下回った。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	判断理由： 達成度は活動指標が計画値どおりであることから、「達成されている」、成果は計画値を上回っていることから「少し上がっている」、効率性は事業費に変動がないため「変わらない」とした。上記を勘案し、総合的には一定の評価ができるものと考え、総合評価は「良好である」とした。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	判断理由： 達成度は活動指標が計画値どおりであることから、「達成されている」、成果は計画値を上回っていることから「少し上がっている」、効率性は事業費に変動がないため「変わらない」とした。上記を勘案し、総合的には一定の評価ができるものと考え、総合評価は「良好である」とした。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	自己分析： 本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。引き続き市民周知を行い、利用率の維持に努めたい。	判断理由： 達成度は活動指標が計画値どおりであることから、「達成されている」、成果は計画値を上回っていることから「少し上がっている」、効率性は事業費に変動がないため「変わらない」とした。上記を勘案し、総合的には一定の評価ができるものと考え、総合評価は「良好である」とした。	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 砂川市内には弁護士事務所がないため、法的な問題を抱える市民にとっては貴重な相談の機会となっている事業であること、また、総合評価が「良好である」ことから、「現状のまま継続」すべきと判断した。				R8： 砂川市内には弁護士事務所がないため、法的な問題を抱える市民にとっては貴重な相談の機会となっている事業であること、また、総合評価が「良好である」ことから、「現状のまま継続」すべきと判断した。				R10： 砂川市内には弁護士事務所がないため、法的な問題を抱える市民にとっては貴重な相談の機会となっている事業であること、また、総合評価が「良好である」ことから、「現状のまま継続」すべきと判断した。					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名		消費生活相談事業				事業期間	平成24年度 ～ 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	2-4-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	所管課係	市民生活課生活交通係	
目的 (何のために実施するのか)	複雑かつ悪質化している消費生活問題を抱える市民に対し、専門的知識を持つ消費生活相談員に相談する機会を提供する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	滝川地方消費者センターで市民の消費生活相談に応じる。相談場所は滝川市役所とし、相談時間は月～金曜日、午前9時から午後4時までとする。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市民							成果 (どのような効果が得られるのか)	消費生活問題を抱える市民が消費生活相談員に直接助言を受けることにより、消費生活問題の解決と未然防止を図ることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯		消費生活相談に応じる体制は、平成14年4月に嘱託の市民相談員を廃止した後は職員が対応していたが、消費生活問題の複雑かつ悪質化する状況に対応するため、平成15年度より砂川消費者協会に研修受講費等を補助し専門的知識を持つ消費生活相談員の育成に努めた。その結果、砂川消費者協会の消費生活相談員が常時相談に対応できる体制が整ったため、平成24年度より同協会に消費生活相談業務を委託した。消費生活相談内容の高度化や相談員の高齢化による人材不足などから、令和7年度からは中空知の広域で連携して運営する滝川地方消費者センターで対応している。砂川消費者協会については、令和7年度からは市民に対する消費者問題の啓発活動等を実施している。												

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	1,451,000	1,356,000	1,356,000	4,163,000	1,571,000	1,571,000	1,571,000	4,713,000	1,063,000	1,063,000	1,063,000	1,063,000	4,252,000	13,128,000
		予算計上額	1,451,000	1,355,000	1,511,000	4,317,000	1,571,000	1,167,000	943,000	3,681,000					0	7,998,000
		実 績 額	1,372,000	1,354,290	1,510,130	4,236,420	1,570,939	1,167,000		2,737,939					0	6,974,359
	事業費合計	計 画 額	1,451,000	1,356,000	1,356,000	4,163,000	1,571,000	1,571,000	1,571,000	4,713,000	1,063,000	1,063,000	1,063,000	1,063,000	4,252,000	13,128,000
		予算計上額	1,451,000	1,355,000	1,511,000	4,317,000	1,571,000	1,167,000	943,000	3,681,000	0	0	0	0	0	7,998,000
		実 績 額	1,372,000	1,354,290	1,510,130	4,236,420	1,570,939	1,167,000	0	2,737,939	0	0	0	0	0	6,974,359
	事業費予算の内容		消費生活相談業務委託料 1,451千円	消費生活相談業務委託料 1,355千円	消費生活相談業務委託料 1,511千円		消費生活相談業務委託料 1,571千円	滝川地方消費者センター負担金 1,063千円、消費者協会補助金104千円	滝川地方消費者センター負担金839千円、消費者協会補助金104千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		相談体制強化のため、講習受講料分の増。	講習受講料・旅費の減。	講習受講料・旅費の増。		人件費・研修費の増。	消費生活相談を委託から広域連携に変更したことによる減。	滝川地方消費者センター負担金の減。							
	実績との比較 (増減理由)		受講予定の講習がオンライン開催となったことによる、旅費の減。 3月補正 △79千円	同額	同額		同額	同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：相談受理件数	指標の求め方：消費生活相談を受理した件数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：啓発活動回数	指標の求め方：消費者トラブル啓発周知活動回数

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/件)	計画値	26	26	26		26	26	26		26	26	26	26		
		実績値	20	39	33		25	43									
	成果指標1 (単位/回)	計画値	8	8	8		5	5	5		5	5	5	5			
		実績値	1	1	2		3	5									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						ほぼ達成されている				達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						少し上がっている				少し上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						変わらない				少し上がっている					
		総合評価						良好である				良好である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種イベントが中止となり、啓発活動及び協会のPRができなかったが、今後本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	自己分析： 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種イベントが中止となり、啓発活動及び協会のPRができなかったが、今後本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	自己分析： 成果指標が計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となっていた各種イベントが回復傾向にあるため、今後の増加を見込める。今後本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	判断理由： 事業の達成度及び成果ともに高い評価であることから、総合的に「良好である」と評価した。	自己分析： 成果指標が計画値を下回ったが、消費生活相談を砂川消費者協会への委託から広域連携に変更したことにより、砂川消費者協会は啓発活動等に専念できるため今後の増加を見込める。今後消費生活相談は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できるように、中空知の広域で連携して運営する滝川地方消費者センターで対応し、市民サービスの維持に努める。	自己分析： 成果指標が昨年より増加し計画値と同数となった。今後も消費者相談は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できるように、中空知の広域で連携して運営する滝川地方消費者センターで対応し、市民サービスの維持に努める。	判断理由： 事業の達成度及び成果ともに高い評価であること、事業の効率性は消費生活相談を滝川地方消費者センターに変更して事業費が減少したことから「少し上がっている」とし、総合的に「良好である」と評価した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
	今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続						
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 総合評価が「良好である」ことから、今後の方向性は現状のまま継続すべきと判断する。 今後も、消費生活相談員の研修参加を支援して相談員のさらなるレベルアップを図りながら、相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で本事業を実施し、市民の消費生活問題の解決と未然防止を図っていきたい。				R8： 総合評価が「良好である」ことから、今後の方向性は現状のまま継続すべきと判断する。 消費者相談は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できるように、R7年度からは中空知の広域で連携して運営する滝川地方消費者センターで対応しており、今後も、市民の消費生活問題の解決と未然防止を図っていきたい。				R10：						